

# 広告媒体資料

印刷物に広告を掲載する事業者を募集します。

名 称	農業委員会だより第52号
媒 体 の 規 格	A4版 ミューマット70kg 6ページ(表紙・裏表紙カラー、ほか黒1色) (広告掲載箇所) 2ページ～5ページ 縦80mm×横180mm(最大)3枠 黒1色
掲 載 可 能 な 広 告	帯広市広告掲載要綱及び同基準に基づいた広告
発 行 部 数	1,000部
発 行 予 定 日	令和6年2月27日(火)
媒 体 の 概 要	帯広市内の農家の方に、農業、農業者年金、税制関係や各種申請手続き 及び農業委員会の情報をお知らせするもの。
配 布 先	帯広市内の農家、農業関係機関等
配 布 方 法	帯広市の各農事組合長経由で配布
広 告 主 募 集 期 間	令和5年11月8日(水) ～ 令和5年11月28日(火)
広 告 入 稿 期 限	令和5年12月22日(金) ※完全データで提出願います。
最 低 広 告 掲 載 料	1枠 5,000円(縦80mm×横60mm) 2枠10,000円(縦80mm×横120mm) ※1枠以上でお申し込みください。 ※広告料には制作費(デザイン料等)は含みません。
申 込 み 書 類 等	① 広告掲載申込書 ② 広告図面及び説明書等 (広告図案(イメージ、ラフ・スケッチ)、文面(原稿案等)、説明書等) ③ 申込者に係る資料(会社の概要等、申込者のホームページURL) ④ 税情報確認承諾書
そ の 他	・複数の申込みがあった場合、申込額及び申込内容等により決定します。 ・募集から配布開始までのスケジュールは別紙のとおり予定しています。
申 込 み・問 い 合 わ せ 先	帯広市農業委員会事務局 〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1 電話 0155-65-4224(直通) FAX 0155-23-0160 mail(問い合わせのみ) agri_member@city.obihiro.hokkaido.jp ※申込み書類等は郵送又は持参願います。(メール不可) ※メールでの問い合わせは、件名に【広告問い合わせ】と明記願います。

# 広告媒体資料

冊子のイメージです

令和5年9月発行

農業委員会だより

## 農業委員会だより

"News from agricultural committee"

第51号

令和5年9月発行

編集・発行

帯広市農業委員会  
だより編集委員会

TEL 0155-65-4224  
FAX 0155-23-0160



小麦収穫後の麦稈ロールが並ぶ風景（泉町）

### 目次

農地転用について……………	P 2
農地所有適格法人報告書の提出について…………	P 2
農業委員会の活動報告……………	P 3
帯広市農業者年金協議会の活動報告……………	P 4
相続登記と届け出について……………	P 4
農業者年金について……………	P 5
帯広市農業者結婚推進協議会の活動報告…………	P 6
編集後記……………	P 6

### 吉田利彦会長が 北海道農業会議副会長に就任



吉田利彦会長

令和5年7月20日に開催された北海道農業会議臨時理事会において、帯広市農業委員会の吉田利彦会長が北海道農業会議の代表理事副会長に選任され就任しました。

## 農地を農地以外に利用する(農地転用)場合は 事前に農地法等の許可が必要です!

### ○農地を農地以外に利用する「農地転用」とは?

農地に「農家住宅」や倉庫・格納庫・牛舎等の「農業用施設」を建設する、農地から「砂利を採取」するなど、農地を農地以外の用途に使うことを「農地転用」と呼び、実施前に農業委員会の許可が必要になります。



### ○農地を転用できない場合もある?

農地法では「農家住宅」「牛舎・格納庫等の農業用施設」以外に転用することはできません。特に太陽光発電設備の設置のための農地転用は許可されませんので、計画されている方は、農業委員会で農地が非農地かの確認をしてください。

### ○申請から許可までの期間は?

農地転用の許可は、農業委員会総会での審議や、申請内容によっては北海道農業会連への意見聴取が必要な場合があります。

また、転用予定地が農地法の農用地区域に含まれている場合は、用途変更や除外などの手続きが必要となります。

これらの手続き等には6か月以上の期間がかかる場合もありますので、お早めにご相談ください。

【問合せ先】農業委員会 TEL 0155-85-4224

### ○どんな手続きが必要?

農地転用には、農地法(農業委員会)と農地法(農政部農村振興課)の2つの法律が関わっており、それぞれに手続きをして許可を受ける必要があります。

### ○許可を受けずに転用したまたは許可どおりに転用しないとうなる?

無断で農地転用したり、事業計画どおりに転用していないことが判明した場合は、農地法に違反することとなり、工事の中止や原状回復等を命令される場合があります。(農地法第51条)

また、次の罰則の適用があります。

個人の場合、3年以下の懲役又は

300万円以下の罰金(農地法第84条)

法人の場合、1億円以下の罰金(農地法第87条)

### ○農業者年金や納税滞りに影響があるかも?

農業者年金受給者や相続税・贈与税等の納税滞りを受けている方は、農地転用により手続きが必要になることがあります。

場合によっては、年金支給が停止したり、滞りされている税が確定して支払いが生じたりすることがありますので、農業委員会へご相談ください。



広告掲載(2枠)

縦80mm×横120mm

広告掲載(1枠)

縦80mm×横60mm

# 募集から配布開始までのスケジュール

令和5年11月8日(水) 広告主募集開始

令和5年11月28日(火) 広告主募集締切

令和5年11月30日(木) 広告主の決定・通知 媒体を所管する農業委員会農地課で決定します。

令和5年12月11日(月)まで 広告主との契約

※広告掲載に係る請書若しくは承諾書を提出していただきます。

※契約後指定期日までに広告料を前納していただきます。

令和5年12月22日(金)まで 広告原稿の入稿

※完全データでの入稿をお願いいたします。

令和6年2月27日(火) 配布開始予定